

ミャンマーにおける技能実習教育の実態調査 タイ・ベトナム技能実習教育との比較

野田 由佳里¹⁾ 村上 逸人²⁾

1) 聖隷クリストファー大学社会福祉学部介護福祉学科

2) 同朋大学社会福祉学部社会福祉学科

Fact finding to promote the retention of care workers from Myanmar. Comparison with Thai and Vietnamese technical training.

Yukari NODA¹⁾ Hayahito MURAKAMI²⁾

1) Department of Social-Care Work, School of Social Work, Seirei Christopher University

2) Department of Social-Care Work, Doho University

抄録

本調査報告は、ミャンマーにおける介護分野の技能実習生の送り出し状況を現地調査によって明らかにすることを目的としている。ミャンマーにおいても、日本の介護現場の需要や、早く就労したいという技能実習生に応じて、マッチング育成の短縮化が起きている。関係者によると初期メンバーは介護従事者として活躍できているが、今後はレベルが通用せず、すぐ帰国する人が増えることを危惧されている。現時点では定着に向けた示唆や介護学習教材よりも、日本での暮らしがわかる【生活が見える情報】の希望が強い。

キーワード：日本、ミャンマー

Key words : Japan, Myanmar, Training program

I. はじめに

我が国の総人口が1億2644万人となった(総務省：2018年「人口推計」)。65歳以上人口の占める割合も28.1%となっている。さらに75歳以上人口の増加は2054年まで続く(内閣府：令和元年版高齢社会白書(全体版))と見込まれている。国際社会が経験をしたことのない高齢化の道を歩んでいることが推測できる。

現在、日本では、フィリピン・インドネシア・ベトナムから多くのEPA介護福祉士候補生を受け入れ、2019年3月の国家試験合格率が高かった¹⁾ことは介護福祉士養成教育関係者を驚嘆させた。3国以外にも、タイ・カンボジア・ミャンマーから新規での受け入れを行っている。

前述したように介護分野の外国籍の人材導入は、経産省・外務主導であった。2017年になり、厚生労働省が人材確保を目的として外国籍の介護人材の導入を技能実習制度として開始した。日本以外にもドイツ・台湾・トルコなどでも外国籍の介護人材を行っているが、日本は他国に比較して受け入れに関しての4ルートを構成し、複雑な制度となっているため、手続きに苦慮する^{2) 3) 4)}という意見が散見される。筆者らは、外国人介護労働者の自学学習のためのツール開発の一環として母国語介護テキストの作成を行ってきた。そのため、2016年・2017年・2018年・2019年に渡って、韓国・ベトナム・タイなど日本への渡航意思がある外国籍の方の実態調査^{5) 6)}を行ってきた。調査結果から、人材定着の阻害要因は自国語以外で学習する上に、文化・様式の違う環境で生活する二重の困難さがあることを明らかにしてきた。そこで筆者らは、三か年計画で、自国語で日本式介護を理解する学習支援ツールと、地域での安心した



写真1 日本での生活を想定したゴミ捨て置き場(タイ)



写真2 自習室に掲示された日本のゴミ分別ルール(タイ)



写真3 筆者が特別講師となった日本語クラス(タイ)

暮らしを見守るサポートネットワークを基盤とした地域型介護における人材定着を促す好循環システムについて検討をしてきた。

また2018年度に実施したベトナムハノイの日本語学校技能実習関係者を対象にしたインタビューでは、受け入れに伴う課題は、職場と地域におけるグローバルコンセプトを実現する必

要性があることがわかった。ベトナム国出身外国人介護労働者は、【地域住民との関係】や【買い物などの具体的な生活支援】がありがたかったと述べていた。

2019年度7月に実施したタイバンコクの日本語学校技能実習関係者を対象にしたインタビューでは、生活・文化に関して必要な知識習得と、特に生活習慣に関する学習に力点を置いていることと（写真1・写真2・写真3）、N3レベルが必要な介護現場での就労ではなく、日本語能力にあまり影響がなく、即戦力として働ける農業分野の技能実習に特化していることも明らかになった。タイは近年好景気であり、福祉分野での就労ではタイ国内でも十分収入を得ることができる環境であり、日本への渡航の必要性がないというスタッフの言葉が印象的であった。

現在、東アジア圏を中心としたフィリピン・インドネシア・ベトナム・タイ・カンボジア・ミャンマー・モンゴル・中国・韓国など介護現場の多国籍化が進んでいる。外国人介護労働者を受け入れるには、介護そのものの理解と、地域生活を支援するサポートの重要性などが明らかになってきた。またこれまでの調査の中で、介護の概念のない東アジア圏からの人材受け入れに関して、漢字文化・仏教文化・儒教などの考え方が根底にあると施設ケアの理解もしやすいとの傾向についても浮き彫り²⁾にしてきた。

筆者らは、特に仏教文化が根強く、親日家が多いとされるミャンマーに着目し2018年に最初の訪問を果たした。貧しいながらも温かい人柄、優しい物腰、情緒的な表現になるが介護職としての適性を見出す初回訪問であった。そこで改めて共同研究者を伴って、技能実習生教育の実態を調査することとした。本調査報告では着目してきた東南アジア圏の一国であるミャン

マーへの訪問報告である。日本、ミャンマーは、国家的背景や生活習慣や価値観が異なるものの、ミャンマー人の多くが仏教徒でもあり親日家が多いと言われている。^{6) 7) 8) 9)}

本研究の将来的な目的は、介護福祉養成経験のある研究者で研究組織を構成し、日本での入国後の生活や、介護現場での戸惑いを削減し、外国人介護労働者が抱える共通の課題を明らかにすること、特に今後急激に増加が予想されているミャンマー出身の外国人介護労働者の入国前のサポート体制機能として必要な方策を明らかにすること、の2点である。

今回の調査報告は、その一部であり、ミャンマーにおける介護分野の技能実習生の送り出し状況の現地調査で明らかになったことを、タイ・ベトナム技能実習生の状況と比較し考察することを目的としている。

II. 調査方法

実態調査はミャンマーへ訪問し、各種施設への見学及び現地調査を実施した。インタビュー調査は、聖隷クリストファー大学倫理委員会で承認を得られた方法及びインタビューガイドを用いて実施を行った。（倫理承認番号19044）許可を得られた場合のみ、写真の撮影や、インタビュー内容の録音を行った。

III. 結果

1. 現地調査 第1日目／2019年9月14日
主な活動①：成田よりヤンゴン空港に到着・ミャンマーに5年在住している日本人Aさんと面会。

・「嘘つき・泥棒・怠け者」でしかないとミャンマーの国民性を揶揄されるが、個別的な

事由よりも、【教育の低さ】という環境が影響している言葉が印象的であった。

2. 現地調査 第2日目／2019年9月15日

主な活動②：技能実習送り出し機関B事業所見学・B事業所代表Cさんに対してインタビュー実施

- ・現状の事業内容（主に送り出し機関と日本語学校）と介護分野への展開について報告を受け、教室や技能実習生の面会もさせて頂く。介護分野への送り出しには課題を持っておられるが、具体的な講師・教材は未確定であった。スピード感はないが、信頼がおける事業所との印象がある。

主な活動③：技能実習送り出し機関D事業所見学（写真4）・D事業所代表Eさんに対してインタビュー実施

- ・現状の事業内容（主に送り出し機関と日本語学校）と介護分野への展開について、送り出し実績や報告を受け、教室や技能実習生の面会もさせて頂く。介護分野への送り出しには大きな関心を持っているとの報告を受ける。教室横には、介護を学ぶスペースがあり器材も設置されているが備品があるが実際の教育実態は不明であった。講師はシンガポールでの従事経験のある看護師が行い、教材も既存の資料を英語版で学んでいる状況であった。講師はシンガポールでの従事経験のある看護師が行い、教材も既存の資料を英語版で学んでいる状況であった。

3. 現地調査 第3日目／2019年9月16日

主な活動④：技能実習送り出し機関F事業所見学・F事業所代表Gさん及び、現地で技能



写真4 日本人の見学に合わせて全介助での移乗技術のデモンストレーションを開始（ミャンマー）



写真5 筆者によるトランスファーでの模擬授業 介助に用いる基本的な用語は日本語で通じる（ミャンマー）



写真6 福祉用具についても日本製を使用している。車椅子は中古物品を貰い受けている。（ミャンマー）

実習生に対する介護教育担当者日本人介護福祉士Hさんに対してインタビュー実施

- ・現状の事業内容（主に送り出し機関と日本語学校）と介護分野への展開について、送り出し実績や報告を受け、教室や技能実習

生の面会もさせて頂く。介護分野への送り出し実績が既に100名を超えていることもあり、講師（大阪出身の介護福祉士／介護経験20年程度・初任者研修講師経験あり）の姿勢・教室設定・備品の充実度（ベッド4種類・車椅子5台・シーツ、タオル、紙おむつなどの整備状況）なども充実している（写真5・6）。日本の養成教育環境と比較すると、高校福祉課より劣っているかもしれないが、初任者研修を実施している民間事業所よりは充実している印象であった。代表が、H講師の意向を大切に、大きな期待を寄せ、教育内容、教材準備、スタッフ配置など過大な配慮をしている印象であった。

- ・ 研究代表者・共同研究者2名で、先方の要望を受け、〈ボディメカニクス体験〉〈トランスファー体験〉〈スライディングボード体験〉〈とろみ体験〉の模擬授業を90分実施した。参加した技能実習生は、初学者20名と、10月に技能実習生として訪日予定10名程度と、H講師のアシスタント3名であった。模擬授業はアシスタント1名のうち、N1程度の日本語能力を持っており、かつアシスタントとして介護を学んでいるため専門用語を熟知しているため、同時通訳という形で行った。
- ・ 技能実習生は非常に真面目に授業に臨み、常に笑顔や温かい雰囲気のある20代前半の女性ばかりであった。挨拶はやや軍隊式であったが、【笑顔で大きな声で挨拶ができる】という点でも好印象を抱いた。
- ・ 模擬授業後、打ち合わせを実施する。H講師への絶大な信頼や期待から、G代表が質・量の両面から丁寧で熱心な介護教育が垣間見える。またH講師が実習生自身の幸福という真摯な思いを感じることができた。当

面の協力体制は、主に映像教材の提供が考えられた。

主な活動⑤：技能実習送り出し機関I事業所見学・I事業所代表Jさんに対してインタビュー実施

- ・ 現状の事業内容（主に送り出し機関と日本語学校）について報告を受け、技能実習生の面会もさせて頂く。介護分野への送り出しには興味関心がある様子であったが、協力体制を取ろうと思っていたK事業所に対して疑心暗鬼な感情を持っているように見受けられた。教育機関としての実績や、丁寧な対応から、信頼がおける事業所との印象がある。

主な活動⑥：技能実習送り出し機関K事業所見学・K事業所代表Lさんに対してインタビュー実施

- ・ 現状の事業内容である介護分野への展開について報告を受けた。教室や技能実習生の面会もさせて頂く。代表と共同代表が共に看護師であり、シンガポールでの高齢者ケア体験をベースにした教育内容であり、備品状況も初任者研修という程度であった。但し、パラマウントベッドや、階段昇降機などは最新の日本の福祉用具を導入していることかた、急速な需要に対し、事業拡大をしている印象であった。
- ・ 研究代表者・共同研究者2名で、先方の要望を受け、斜方接近法を中心にトランスファーに関する模擬授業を20分実施した。参加した技能実習生は、初学者20名と、実技担当アシスタント4名であった。模擬授業は、N2の同行通訳が、同時通訳という形で行った。日本語がわかるスタッフが非常に少ないこ

とから、シンガポール向けの人材育成を主眼に考えていると思われた。

4. インタビュー調査 2019年12月28日

技能実習送り出し機関F事業所で技能実習生に対する介護教育担当者日本人介護福祉士Hさんに対して再度インタビュー実施。主な内容は以下の通りである。

- ・1期生は11ヶ月かけて育成したので日本語も介護技術も申し分ない（実務者研修修了レベルの達成度）
- ・現在の技能実習生の状況は20名単位のクラス。介護に関する授業は、1期生の11ヶ月に対して格段に減少した実質1ヶ月程度しかできない。（初任者研修修了レベルの達成度）クラスが7組（常時140名在籍）あり、介護技術は日本人講師と、日本語検定N2を持ち、日本の介護現場での実習経験のあるアシスタントが担当。
- ・日本の介護現場の需要も急増し早く育成して欲しいとの要望が強い。日本で1日も就労したいという技能実習生とのマッチングで即席栽培しているような状況になってきている。
- ・お金を使う習慣がないため多くの技能実習生が手取りのうち、毎月10万円ほど送金している。受け取った家族の多くが手にしたことがない現金を浪費している現実などの報告を受けている。
- ・技能実習生は、3年後5年後に帰国した際に貯金も仕事もないという将来像が予想され、今後の危惧をスタッフは感じている。
- ・1期生は介護の現場で可愛がられ、大切にされ、「介護の仕事が楽しい」と報告があるが今後の技能実習生のレベルでは通用せず、すぐ帰国する人や、実技試験に合格しない



写真7 福祉用具についても日本製を使用している。車椅子は中古物品を買い受けていると思われる。（ベトナム）

人ができる。

- ・介護に特化した学習教材よりも、日本での暮らしがわかる生活が見える教材が欲しい。
- ・高齢者が施設で暮らす様子や、浴槽に入る習慣がないので入浴シーンがわかる映像を手に入れたい。

IV. 考察

今回は筆者らがミャンマーを訪問し、ベトナムやタイで先駆的に実施されている研修プログラムとの比較を含めた調査を実施した。ミャンマー出身の介護人材は、ベトナム・タイ同様に都市部よりも、経済的に恵まれず、かつ教育水準が低い農村部の若者達が日本への渡航を希望していた。

彼らが日本で【安全】かつ、地域性に直接触れながら、【学び】を深め、人権を守られ就労するためには、受け入れ施設の整備状況が非常に大切であることは言うまでもない。

本調査の一環として実施した技能実習生への模擬授業では全員が立ったまま受講をし、メモを必死に取る姿にも触れることができた。

特にインタビュー対象者からは、日本に対して好意的な印象を持ちつつも経済協定がない

ミャンマーでは

- ・日本の入管法制度の複雑さ
- ・日本語習得条件の厳しさ

などからシンガポールや北欧への流入が起きているとの指摘もあった。

ベトナム（**写真7**）やタイでは

- ・日本語能力が限定的でも製造業なら就業可能という考えが多数と就職希望の偏りも現実的であったがミャンマーの場合は、女性は介護分野を志望する割合が高いのが2国との大きな違いであった。

今回の現地調査でお会いしたミャンマー人関係者は総じて穏やかな物腰と、敬虔な仏教者が多く、非常に主観的な表現になるが、【人の良さ】や【素朴さ】【真面目さ】【礼儀正しさ】など好印象を抱いた。

ベトナム・タイでは高度成長の兆しを、車の渋滞や、高層ビル群から垣間見ることができ、市街地を歩く若者の多さや、雑踏から今後の国力強化を予想すらできた。技術移転をして国際貢献をするという技能実習本来の意義から考えても、ベトナム・タイから製造業への人材流入は期待できるが、介護分野へはあまり期待できないと考える。

その反面、ミャンマーでは女性を中心に日本人学校に入学する時点で既に、介護分野を志す人の割合の高さがあった、特に今回の調査で訪れた日本人学校においては、初任者研修レベルの育成を目指していることに着目したい。

技能実習送り出し機関F事業所は、ミャンマーにおいて介護分野の教育プログラムを充実させ、日本への送り出し実績も既に100名を超える。一方、聖隷学園ではミャンマー出身の留学生の受け入れ実績もあることから、F事業所と教材共有や、定着プログラムを検討する機会を持つことで介護人材不足における協力体制を

作ることが可能ではないかと考える。

IV. おわりに

国際労働市場においては、需要と供給をもとに給与や斡旋費用が決定されている¹⁾。ミャンマーでは法定斡旋料（2800ドル）が設定されており、加えて日本側の入管管理局の書類提出や、出国手続きが複雑で厳格なこともあり、シンガポールや台湾への出国が近道と考える送り出し機関も多いことが明らかになった。台湾社会では外国人介護労働者を【使いやすい人材】として捉え、生活者への側面をなおざりにしたため疾走などが多い¹⁰⁾との報告もある。鄭（2019）は「受け入れ社会は外国人労働者の一住民・一生活者の側面を忘れず、（中略）どのような将来図を見せられるかが課題」と報告している。筆者らが出会った純真な彼女らが訪日後も、労働力としてだけではなく、人権が守られ日本への憧憬の思いを継続してもらって暮らして欲しいと切に願う。

謝辞：本調査にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

本研究はJPSS科学研究費（課題番号 17K042744 代表者 村上逸人）及び聖隷クリストファー大学2019年度共同研究費（代表者 野田由佳里）の助成の一部を受けて実施された。

【引用文献】

- 1) 安里和晃（2019）「外国人介護人材の国際比較」地域ケアリング Vol.22 No.1, pp6-11
- 2) 野田由佳里・Donald Glen Patterson・古川和稔（2018）「技能実習制度における外国人介護労働者の受け入れと課題 在留資格の違いに見るベトナム国出身介護労働者

- の聞き取り調査からの考察」聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要 No16.pp57-64
- 3) 野田由佳里・村上逸人・落合克能 (2019)「外国人を対象とした地域型介護における人材定着を促す好循環システムの開発 第三報 A県における外国人介護人材受け入れの現状から技能実習生受け入れの仕組みに関する考察」地域ケアリング Vol.21 No7. pp72-78
- 4) 赤羽克子・高尾公矢・佐藤可奈 (2014)「介護人材不足と外国人労働者の受入れ課題：EPA 介護福祉士候補者の受入れ実態を手がかりとして」聖徳大学 25, pp21-29
- 5) 野田由佳里・古川和稔・落合克能・村上逸人 (2019)「ベトナム人介護労働者との協働を目指した研修プログラム ～ベトナム人関係者を対象とした実態調査からの考察～」聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要 No17.pp43-50
- 6) 村上逸人・野田由佳里・佐藤美哉子 (2019)「外国人を対象とした地域介護システムにおける人材定着を促す好循環システムの開発」第二報 ハノイにおける技能実習生の実態調査からの考察～」地域ケアリング Vol.21 No7pp66-71
- 4) 野田由佳里・Donald Glen Patterson・古川和稔 (2018)「技能実習制度における外国人介護労働者の受け入れと課題 在留資格の違いに見るベトナム国出身介護労働者の聞き取り調査からの考察」聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要 No16.pp57-64
- 5) 野田由佳里・村上逸人・落合克能 (2019)「外国人を対象とした地域型介護における人材定着を促す好循環システムの開発 第三報 A県における外国人介護人材受け入れの現状から技能実習生受け入れの仕組みに関する考察」地域ケアリング Vol.21 No7. pp72-78
- 6) 赤羽克子・高尾公矢・佐藤可奈 (2014)「介護人材不足と外国人労働者の受入れ課題：EPA 介護福祉士候補者の受入れ実態を手がかりとして」聖徳大学 25, pp21-29
- 7) 河内康文 (2015)「経済連携協定 (EPA) に基づく外国人介護福祉士候補者に関する研究の動向：文献レビューによる分析」高知県立大学紀要編集委員会 編 64, 73-853
- 8) 井田敦彦 (2014)「少子高齢化と外国人労働者」
- 9) 山崎隆志 (2018) 看護・介護分野における外国人労働者の受け入れ問題
- 10) 鄭 安君 (2019)「外国人介護人材の国際比較」地域ケアリング Vol.22 No1.pp1